

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日  
東

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所  
 コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 豊志  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 森 友也 (TEL) 03-6866-8555  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,631	190.5	△530	—	△541	—	△350	—	△526	—
2021年12月期	1,594	4.2	12	△71.8	77	32.2	93	△15.9	59	130.4

(注) 包括利益 2022年12月期 △676百万円 ( —%) 2021年12月期 59百万円 ( 130.4%)

(注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年12月期	円 銭 △61.43	円 銭 —	% △27.9	% △16.2	% △11.5
2021年12月期	6.98	6.97	2.7	2.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 —百万円 2021年12月期 —百万円

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年12月期	百万円 4,002	百万円 2,275	% 39.9	円 銭 186.57
2021年12月期	2,684	2,180	81.2	254.51

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,598百万円 2021年12月期 2,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年12月期	百万円 △806	百万円 249	百万円 311	百万円 1,635
2021年12月期	92	△65	△349	1,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 6.50	円 銭 6.50	百万円 55	% 93.1	% 2.6
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,852	47.9	△85	—	△95	—	23	—	2.68

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）日本テレホン株式会社、除外 1社（社名）-

(注) 当連結会計年度において、日本テレホン株式会社の株式を新たに取得し、実質支配力基準により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、日本テレホン株式会社は、当社の特定子会社に該当しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	8,569,100株	2021年12月期	8,566,700株
2022年12月期	1株	2021年12月期	1株
2022年12月期	8,567,992株	2021年12月期	8,562,823株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,620	1.7	△318	-	△298	-	△360	-
2021年12月期	1,593	10.3	22	△18.6	87	81.2	69	510.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△42.05	-
2021年12月期	8.08	8.07

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,032	1,741	57.4	203.23
2021年12月期	2,660	2,157	81.1	251.80

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,741百万円 2021年12月期 2,157百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

営業利益につきましては、主力のSaaS事業において期初計画通り広告費等の積極的な成長投資を行ったため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。経常利益及び当期純利益についても同様の理由によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、各種政策の効果等により景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢等により国内外において経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しています。

昨今の新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）・SaaSビジネスへの関心の高まり、不正口座利用問題によるオンライン本人確認（eKYC等）や多要素認証（MFA: Multi-Factor Authentication）ニーズを受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。

当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2020～2025年にCAGR（年平均成長率）7.2%の6,102億円（※1）と高い成長率が見込まれます。また、国内DX市場規模は、2030年には5兆1,957億円に拡大する見通しです。（※2）

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalと情報通信関連事業を行う日本テレホン株式会社（以下、「日本テレホン社」という。）の2社となります。

※1：IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020～2025年より

※2：富士キメラ総研『2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンダー戦略編』より

この結果、当連結会計年度における売上高は4,631,643千円（前年同期比190.5%増）、営業損失は530,602千円（前年同期は営業利益12,844千円）、経常損失は541,085千円（前年同期は経常利益77,809千円）となりました。また、特別損益は、サイバー保険による保険金収入30,000千円、主要株主株式短期売買利益返還益18,459千円等の特別利益52,028千円とソフトウェアの一部および日本テレホン社の固定資産減損による減損損失43,056千円、インシデントに係る情報セキュリティ対策費75,081千円等の特別損失175,618千円を計上しました。以上から、親会社株主に帰属する当期純損失は526,332千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益59,756千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行っております。変更の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### <SaaS事業>

2021年11月にリリースした戦略商品「おもてなしSuite」は、順調に販売を拡大しております。2022年7月には、株式会社ALBERT（東京都新宿区）から譲り受けた「AI・高性能チャットボット スグレス」をサービスラインナップに加え、機能を拡充いたしました。これにより、今まで以上に様々なニーズへの対応が可能となり、より幅広いお客様へご提供できるようになりました。実際に、新たに自治体や大手製造業などの企業にご利用いただいております。

また、販売拡大戦略として、2022年6月にはテレビCM、7月からはタクシーCM広告を開始しており、10月に開催された日本最大規模のIT展示会「Japan IT Week」では、会場最寄駅に広告を掲げるなどの施策を行いました。引き続きサービスの認知度向上に努めてまいります。

そして、「おもてなしSuite」は、サイボウズ株式会社（東証プライム：4776）が提供する「kintone（キントーン）」との連携実績が認められ、サイボウズオフィシャルパートナー（プロダクト）に認定されました。「おもてなしSuite」と「kintone」の連携により、専門的な知識がなくてもWebフォームの準備からデータ管理まで、オンライン上で簡単に手続きできる環境が実現します。今後も当社が培ってきたEF0やeKYC等の技術を活用し、さらに利用者の利便性向上に努めてまいります。

「ナビキャストシリーズ」では、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」も堅調に推移しております。当社のコンサルタントによるきめ細やかな提案もあり、期末時点の解約率は当社が目標としている1%未満の水準に収めることができました。

オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディー チェッカー）」は、導入企業数が順調に増加しております。2022年は金融機関をはじめ、司法書士事務所、レンタルサイト運営会社、不動産クラウドファンディング会社など、多種多様な企業にご導入いただきました。引き続き、導入企業の増加と売上拡大を目指してまいります。

これらの取り組みにより、SaaS事業の最重要指標の一つであるMRR（Monthly Recurring Revenue、月次経常収益）は順調に成長しております。

以上の結果、SaaS事業全体における売上高は971,163千円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は291,352千円（前年同期比51.5%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

#### <広告・メディア事業>

##### （広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

##### （オウンドメディア）

主力となるスマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」・「スマホのススメ」、新メディアであるプログラミングスクール紹介メディア「cody」が業績に大きく貢献しております。さらに、新メディアとして、仮想通貨関連メディア「Money Pitch」など、複数のメディアを開設いたしました。また、2022年5月より日本テレホン社との共同事業の第一弾として、光回線・格安SIM・Wi-Fi・ホームルーターの総合メディア「ひかりチョイス」をスタートしております。

今期の注力事項としてメディア数の増加を掲げており、計画通りに進行しました。さらに、2022年9月の新型iPhone発売での送客も順調で、今年も国内最大級の送客数を達成することができました。メディア数増加による送客力の強化は今後も継続予定であり、さらなる売上成長を目指してまいります。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は441,933千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は69,441千円（前年同期比1.1%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は26,075千円減少しております。セグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

#### <クラウドインテグレーション事業>

各業界の企業が持つ専門的な知識と、当社の持つSaaSプロダクト開発ノウハウを掛け合わせて、業界特化型DX支援開発を行っております。このスキームを用いて様々な業界への横展開が実現できております。株式会社ブラップジャパン（東証スタンダード：2449）との合弁会社であるブラップノード株式会社が有する広報・PR支援SaaS「PRオートメーション」は安定的な追加開発により業績に貢献しております。

この度、防災をDXするサービスとして、株式会社WAVE 1（東京都杉並区）と共同で新たなVertical SaaSの開発を開始いたしました。消防設備点検報告書をデジタル化し、データベース化するクラウドシステムを構築いたします。これらのデータを分析することで、火災リスクの判定や設備の不具合発生予測などを行います。株式会社WAVE 1が得意とする消防設備業界の知見を活かし、ビルメンテナンスという切り口から業界のDXを支援してまいります。

以上の結果、クラウドインテグレーション事業全体における売上高は198,337千円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益（営業利益）は50,887千円（前年同期比5.5%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は624千円減少しております。セグメント利益（営業利益）に与える影響はありません。

## &lt;投資関連事業&gt;

投資関連事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch（スマートピッチ）」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。本通期決算短信提出日現在、登録数はスタートアップ企業側が430社超、事業会社等の投資家側も170社を超えました。このSmartPitchに登録するスタートアップの中から、先述の株式会社WAVE 1と資本業務提携を行いました。クラウドインテグレーション事業において、当社の持つSaaS開発ノウハウと、業界知識を融合したサービスの提供に努めてまいります。

2022年10月に業務提携を開始したGazelle Capital株式会社（東京都目黒区）とは、お互いの強みである動画配信を軸に、共同のイベント運営やSmartPitchを通じたスタートアップの調達・提携支援を行っております。今後もスタートアップや事業会社各社の事業成長の支援を通じて収益化を目指してまいります。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は73,362千円（前年同期比267.9%増）、セグメント損失（営業損失）は19,295千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）9,226千円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント損失（営業損失）に与える影響はありません。

## &lt;情報通信関連事業&gt;

情報通信関連事業を手掛ける日本テレホン社におきましては、中古スマートフォンの販売を中心としたリユース関連事業、キャリアショップを中心とした移動体通信関連事業の2事業を展開しております。

リユース関連事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な半導体不足が続き、また急激な円安の影響等も受けたことにより、主力商品である高品質なリユースモバイル端末の調達環境が不安定な状況が継続いたしました。移動体通信関連事業は、低価格の新料金プランが普及する中、新規顧客獲得に向けた営業活動を継続実施し、移動体通信事業者が求める店舗の評価向上に努めました。

当社と日本テレホン社の共同事業の進捗としまして、2022年12月に第二弾となるリユースモバイルのオンライン買取サービスを発表いたしました。当社の強みである入力しやすいWebフォームと、本人確認に当社のeKYCサービス「Protech ID Checker」を活用することで、端末のチェック・仮査定・オンライン本人確認をすべてブラウザ上で完結する仕組みを構築しました。サービスは2023年1月より提供開始しております。

また、2022年12月27日には中期経営計画「Next Beyond22-24」を見直し、リユース関連事業に経営資源を集中するため、キャリアショップ運営からの撤退を決定いたしました。

今後は2022年8月に行ったオフィス統合により、さらなるコミュニケーション創出を図ってまいります。

以上の結果、情報通信関連事業全体における売上高は2,953,698千円、セグメント損失（営業損失）は193,115千円となりました。なお、前年同期は日本テレホン社が連結対象でなかったため、情報通信関連事業における前年同期との比較は行っておりません。また、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント損失（営業損失）に与える影響はありません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度において、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、新規連結時の影響として、のれんを除く資産合計が2,345,765千円、のれんが272,755千円、負債合計が962,501千円、非支配株主持分が826,730千円増加しております。以下では、当該影響を含めて記載しております。

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,002,856千円（前連結会計年度末比1,318,567千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が240,640千円減少した一方で、商品が464,586千円、売上債権及び契約資産が415,553千円、のれんが439,648千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,727,177千円（前連結会計年度末比1,223,173千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金が258,338千円、買掛金が128,069千円、長期借入金（1年内返済予定含む）が651,632千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,275,678千円（前連結会計年度末比95,393千円の増加）となりました。これは主に、剰余金の配当55,683千円及び親会社株主に帰属する当期純損失526,332千円の計上により、利益剰余金が582,015千円減少した一方で、非支配株主持分が676,958千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.9%（前連結会計年度末は81.2%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、1,635,450千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、806,471千円（前年同期は92,098千円の獲得）となりました。主な増加要因は、減価償却費115,606千円、のれん償却額64,002千円であります。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失664,676千円、棚卸資産の増加額263,448千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、249,882千円（前年同期は65,487千円の使用）となりました。事業譲受による支出304,494千円、無形固定資産の取得による支出121,821千円等により資金を使用した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入673,699千円等により資金を獲得したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、311,974千円（前年同期は349,254千円の使用）となりました。長期借入金の返済による支出351,701千円、短期借入金の返済による支出341,662千円、配当金の支払額55,683千円等により資金を使用した一方で、長期借入れによる収入800,000千円、短期借入金の純増加額300,000千円等により資金を獲得したことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、企業のWebサイト分析・解析支援を行うSaaS事業を中心に、広告・メディア事業、オンライン本人確認/eKYCツールやDX支援開発などの新規事業を通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。お客様との接点を、専門的な知識がなくてもWeb上で簡単に構築するサービス「おもてなしSuite」において、AIチャットボット・無人チャットボット、フォーム作成ツールを提供しております。2022年は当社として初となるTVCM放送や、展示会最寄り駅での大規模な広告展開など、認知拡大に注力いたしました。2023年は、さらなる販売拡大を目指してまいります。

広告・メディア事業につきましては、主軸の「bitWave」を中心に新たなメディアへの投資を行い、幅広いタッチポイントの獲得や単価の向上を図り、引き続き高い成長性を維持・拡大してまいります。

クラウドインテグレーション事業において、当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウと大手企業の業務ノウハウを融合したDX開発の事業を積極的に展開してまいります。

また、2022年1月に資本業務提携を行った日本テレホン社とのアライアンスにおいて、両社の強みを融合したシナジー創出を目的とし、新規事業展開を推進してまいります。

今後は、これまで以上に既存事業の更なる強化と新サービスの開発、販売、運営を加速させてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内を中心に事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,875,910	1,635,450
受取手形及び売掛金	223,820	—
売掛金	—	548,812
契約資産	—	90,561
営業投資有価証券	8,231	111,150
商品	—	464,586
仕掛品	1,060	60
その他	86,648	155,095
貸倒引当金	△15,941	△11,200
流動資産合計	2,179,729	2,994,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,069	73,832
減価償却累計額	△5,637	△41,009
建物及び構築物(純額)	29,431	32,823
リース資産	66,253	63,886
減価償却累計額	△26,090	△34,243
リース資産(純額)	40,162	29,643
その他	26,597	106,355
減価償却累計額	△15,215	△89,344
その他(純額)	11,381	17,010
有形固定資産合計	80,974	79,477
無形固定資産		
のれん	—	439,648
ソフトウェア	163,571	204,478
その他	45	66,284
無形固定資産合計	163,616	710,411
投資その他の資産		
投資有価証券	154,297	73,625
敷金及び保証金	94,173	125,084
その他	28,439	32,786
貸倒引当金	△16,941	△13,044
投資その他の資産合計	259,968	218,452
固定資産合計	504,559	1,008,340
資産合計	2,684,288	4,002,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,363	153,433
短期借入金	41,662	300,000
1年内返済予定の長期借入金	168,376	284,846
未払法人税等	10,838	13,510
契約負債	—	14,080
賞与引当金	—	9,650
その他	128,333	235,034
流動負債合計	374,573	1,010,554
固定負債		
長期借入金	84,834	619,996
役員退職慰労引当金	—	12,882
退職給付に係る負債	—	34,518
繰延税金負債	8,298	12,412
その他	36,297	36,814
固定負債合計	129,429	716,623
負債合計	504,003	1,727,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	954,014	954,239
資本剰余金	862,987	863,213
利益剰余金	363,282	△218,732
株主資本合計	2,180,285	1,598,720
非支配株主持分	—	676,958
純資産合計	2,180,285	2,275,678
負債純資産合計	2,684,288	4,002,856

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,594,442	4,631,643
売上原価	384,043	2,936,086
売上総利益	1,210,398	1,695,556
販売費及び一般管理費	1,197,553	2,226,158
営業利益又は営業損失(△)	12,844	△530,602
営業外収益		
受取利息	720	556
為替差益	851	5,500
投資事業組合運用益	29,248	11,464
貸倒引当金戻入額	37,053	10,899
その他	1,120	3,629
営業外収益合計	68,994	32,051
営業外費用		
支払利息	3,834	9,292
支払手数料	—	25,978
その他	194	7,263
営業外費用合計	4,029	42,534
経常利益又は経常損失(△)	77,809	△541,085
特別利益		
受取保険金	—	30,000
主要株主株式短期売買利益返還益	—	18,459
その他	—	3,569
特別利益合計	—	52,028
特別損失		
固定資産除却損	4,634	712
減損損失	223	43,056
自己新株予約権消却損	700	—
支払手数料	—	34,570
情報セキュリティ対策費	—	75,081
その他	1,837	22,197
特別損失合計	7,395	175,618
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	70,414	△664,676
法人税、住民税及び事業税	2,360	8,199
法人税等調整額	8,298	3,228
法人税等合計	10,658	11,427
当期純利益又は当期純損失(△)	59,756	△676,104
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△149,772
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	59,756	△526,332

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	59,756	△676,104
包括利益	59,756	△676,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,756	△526,332
非支配株主に係る包括利益	—	△149,772

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	953,563	862,536	354,897	2,170,997	△700	2,170,297
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	451	451		902		902
剰余金の配当			△51,371	△51,371		△51,371
親会社株主に帰属する当期純利益			59,756	59,756		59,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					700	700
当期変動額合計	451	451	8,384	9,287	700	9,987
当期末残高	954,014	862,987	363,282	2,180,285	—	2,180,285

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	954,014	862,987	363,282	2,180,285	—	2,180,285
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	225	225		451		451
剰余金の配当			△55,683	△55,683		△55,683
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△526,332	△526,332		△526,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					676,958	676,958
当期変動額合計	225	225	△582,015	△581,564	676,958	95,393
当期末残高	954,239	863,213	△218,732	1,598,720	676,958	2,275,678

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	70,414	△664,676
減価償却費	80,566	115,606
のれん償却額	—	64,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,011	△9,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	250
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△16,281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,684
受取利息及び受取配当金	△720	△556
為替差損益(△は益)	—	△4,153
投資事業組合運用損益(△は益)	△29,248	△11,464
支払利息	3,834	9,292
受取保険金	—	△30,000
主要株主株式短期売買利益返還益	—	△18,459
固定資産除却損	4,634	712
減損損失	223	43,056
自己新株予約権消却損	700	—
支払手数料	—	60,549
情報セキュリティ対策費	—	75,081
売上債権の増減額(△は増加)	△16,506	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	41,041
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△851	13,938
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,503	△263,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△296	△68,188
その他	5,744	△77,869
小計	83,984	△737,523
利息及び配当金の受取額	720	556
利息の支払額	△3,834	△9,292
保険金の受取額	—	30,000
賠償金の受取額	—	3,569
主要株主株式短期売買利益返還益の受取額	—	18,459
手数料の支払額	—	△34,570
情報セキュリティ対策費の支払額	—	△72,446
解約違約金の支払額	—	△2,422
法人税等の支払額	△2,838	△6,358
法人税等の還付額	14,066	3,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,098	△806,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,243	△19,265
無形固定資産の取得による支出	△106,049	△121,821
無形固定資産の売却による収入	7,840	—
投資有価証券の取得による支出	△3,209	△44,932
投資有価証券の売却による収入	2,813	3,894
投資事業組合からの分配による収入	28,600	16,000
貸付金の回収による収入	16,008	36,971
敷金及び保証金の回収による収入	—	19,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	673,699
事業譲受による支出	—	△304,494
その他	△247	△9,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△65,487</b>	<b>249,882</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△58,338	△341,662
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△328,875	△351,701
ストックオプションの行使による収入	901	450
配当金の支払額	△51,371	△55,683
その他	△11,570	△39,429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△349,254</b>	<b>311,974</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,153
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△322,642</b>	<b>△240,460</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,553	1,875,910
現金及び現金同等物の期末残高	1,875,910	1,635,450

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、受託開発契約について、従来は、受託開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受託開発契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より、「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は26,699千円減少し、売上原価は26,699千円減少しております。販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されておりますが、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これにより、投資有価証券のうち、従来は時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた新株予約権について、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、時価をもって連結貸借対照表価額としております。



## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、会計上の見積りについて、現時点で入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症については、未だ収束しておらず、事業環境の急激な変化や経済状況の悪化等のリスクは依然として存在しております。感染の再拡大等があった場合、営業活動が制限され、当社グループの業績に影響がある可能性があります。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響については、事業によってその影響や程度が異なるものと認識しております。当社グループが営む事業のうち、影響があると考えられる事業及びその内容は次のとおりであります。

情報通信関連事業に含まれるリユース関連事業においては、政府や自治体の要請によって営業活動の自粛や取引先の活動自粛等が発生することから、リユースモバイル端末の調達数及び販売数が減少し、営業収益が減少する可能性があると考えております。また、情報通信関連事業に含まれる移動体通信関連事業においては、ショップの来店客数の減少や外販イベントの延期等によって、営業収益が減少する可能性があると考えております。

しかしながら、現時点において当社グループの業績に重要な影響はないことから、今後、当社グループの業績に与える影響が著しく大きくなることはないと判断しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「SaaS事業」、「広告・メディア事業」、「クラウドインテグレーション事業」、「投資関連事業」及び「情報通信関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SaaS事業」は、主としてクラウド型Webサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」やセキュリティ強化を目的とした「ProTechシリーズ」、企業と顧客をつなぐオンライン手続きプラットフォームサービス「おもてなしSuite」の提供を行っております。

「広告・メディア事業」は、オウンドメディアの運営とアフィリエイト広告運用を行っております。

「クラウドインテグレーション事業」は、当社の強みであるSaaSプロダクト開発ノウハウと大手企業の業務ノウハウを融合したDX支援開発事業を行っております。

「投資関連事業」は、株式会社Showcase Capitalが事業会社やVC・CVCとスタートアップ企業をオンラインでマッチングするマッチングプラットフォームサービス「SmartPitch」の提供、国内外のユニークな技術保有やサービス提供を行っているスタートアップ各社の事業成長の支援、上場企業の資金調達に関する支援事業を行っております。

「情報通信関連事業」は、中古スマートフォンの販売を主としており、日本テレホン株式会社が行っております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、日本テレホン株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「情報通信関連事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「広告・メディア事業」の売上高は26,075千円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。また、当連結会計年度の「クラウドインテグレーション事業」の売上高は624千円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。「SaaS事業」、「投資関連事業」、「情報通信関連事業」及び「その他」については、売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SaaS事業	広告・ メディア 事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	940,648	455,520	177,836	19,942	1,593,948	493	1,594,442	—	1,594,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	18,600	18,600	△18,600	—
計	940,648	455,520	177,836	19,942	1,593,948	19,093	1,613,042	△18,600	1,594,442
セグメント利益又は 損失(△)	600,346	68,668	53,875	△9,226	713,663	19,093	732,757	△719,912	12,844
セグメント資産	328,507	48,456	177	126,963	504,105	0	504,105	2,180,182	2,684,288
その他の項目									
減価償却費	2,603	714	—	905	4,223	—	4,223	76,342	80,566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等でありませぬ。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△719,912千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,180,182千円は、主に事業セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額76,342千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								計
	SaaS事業	広告・ メディア 事業	クラウド インテグ レーション 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業				
					リユース 関連事業	移動体通信 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	970,243	437,016	198,337	3,440	1,979,009	964,293	8,580	2,951,883	4,560,921
その他の収益	—	—	—	69,841	—	—	—	—	69,841
外部顧客への売上高	970,243	437,016	198,337	73,282	1,979,009	964,293	8,580	2,951,883	4,630,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	920	4,916	—	80	—	—	—	1,814	7,730
計	971,163	441,933	198,337	73,362	—	—	—	2,953,698	4,638,494
セグメント利益又は 損失(△)	291,352	69,441	50,887	△19,295	—	—	—	△193,115	199,270
セグメント資産	625,691	64,695	91,504	165,125	—	—	—	1,796,739	2,743,757
その他の項目									
減価償却費	76,186	179	—	905	—	—	—	15,036	92,307
のれんの償却額	23,089	—	—	—	—	—	—	40,913	64,002

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	880	4,561,801	—	4,561,801
その他の収益	—	69,841	—	69,841
外部顧客への売上高	880	4,631,643	—	4,631,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,450	16,180	△16,180	—
計	9,330	4,647,824	△16,180	4,631,643
セグメント利益又は 損失(△)	9,330	208,600	△739,202	△530,602
セグメント資産	0	2,743,757	1,259,099	4,002,856
その他の項目				
減価償却費	—	92,307	23,298	115,606
のれんの償却額	—	64,002	—	64,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等であり  
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△739,202千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であ  
ります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,259,099千円は、主に事業セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額23,298千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 「リユース関連事業」、「移動体通信関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」、「セグメント利益又は損失(△)」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「のれんの償却額」は記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	254.51円	186.57円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	6.98円	△61.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.97円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	59,756	△526,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	59,756	△526,332
普通株式の期中平均株式数(株)	8,562,823	8,567,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	12,320	－
(うち新株予約権(株))	( 12,320)	( ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	第5回新株予約権 21個 (普通株式 8,400株)

## (重要な後発事象)

## 1. 重要な事業の譲渡等

連結子会社である日本テレホン株式会社(以下、「日本テレホン社」という。)は、2022年11月25日開催の取締役会において、リユース関連事業に経営資源を集中させることを目的に、日本テレホン社の運営する移動体通信事業者ブランドによる4店舗の専門ショップにつき、ITXコミュニケーションズ株式会社に対してauショップ2店舗を事業譲渡、株式会社テレックス関西に対してドコモショップ1店舗を事業譲渡、及びドコモショップ1店舗の閉店を決議いたしました。このうち、ITXコミュニケーションズ株式会社に対するauショップ2店舗の事業譲渡については、2023年2月1日に事業譲渡契約を締結し、事業譲渡を行いました。

## (1) 譲渡及び閉店する事業の内容、規模

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (千円)	売上高に 占める割合 (%)	売上高 (千円)	売上高に 占める割合 (%)
移動体通信関連事業	—	—	964,293	20.8

(注) 日本テレホン社は当連結会計年度より連結の範囲に含めているため、前連結会計年度に該当事業の売上高は含まれておりません。

## (2) 譲渡する事業の資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

## (3) 譲渡又は閉店の時期

	契約締結(予定)日	譲渡又は閉店(予定)日
auショップ2店舗(事業譲渡)	2023年2月1日	2023年2月1日
ドコモショップ1店舗(事業譲渡)	2023年4月1日	2023年4月1日
ドコモショップ1店舗(閉店)	—	2023年3月31日

## (4) 譲渡価額

譲渡先の意向により、非開示としております。

## 2. 連結子会社における資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

連結子会社である日本テレホン株式会社(以下、「日本テレホン社」という。)は、2022年12月27日開催の取締役会において、2023年1月27日開催の第35回定時株主総会に、資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において原案どおり承認されました。

## (1) 目的

日本テレホン社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化と、将来の剰余金の配当や自社株取得等の株主還元策を行えるようにするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を高め、効率的な経営を推進することを目的として、資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものです。

## (2) 資本金の額の減少の要領

## ① 減少する資本金の額

資本金の額1,054,323千円のうち1,004,323千円を減少し、50,000千円といたします。

## ② 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額的全額をその他資本剰余金に振り替えます。

## (3) 利益準備金の額の減少の要領

## ① 減少する利益準備金の額

利益準備金の額31,627千円の全額を減少して一千円といたします。

## ② 利益準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額を減少し、減少する利益準備金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えます。

## (4) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び利益準備金の額の減少並びにその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の増加の効力発生を条件として、以下のとおり別途積立金の全額及びその他資本剰余金の一部を減少させて繰越利益剰余金に振り替えます。

## ① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 646,165千円

別途積立金 390,000千円

## ② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,036,165千円

## (5) 日程

- |               |                |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日     | 2022年12月27日    |
| ② 定時株主総会決議日   | 2023年1月27日     |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 2023年3月20日(予定) |
| ④ 効力発生日       | 2023年3月31日(予定) |

## 3. 重要な新株予約権の発行

連結子会社である日本テレホン株式会社(以下、「日本テレホン社」という。)は、2022年12月27日及び2023年1月10日開催の取締役会において、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、日本テレホン社の結束力をさらに高めることを目的として、日本テレホン社の取締役5名及び従業員8名に対して、有償にて新株予約権を発行いたしました。

本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。また、当社株価が一定の水準を下回った場合に、本新株予約権の行使を義務付ける旨の条件が設定されております。

新株予約権の総数	2,980個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 298,000株
新株予約権の割当日	2023年1月13日
新株予約権の払込金額	1個当たり100円
払込期日	2023年1月13日
新株予約権の行使期間	2023年1月13日から2023年1月12日まで
新株予約権の行使価額	1株当たり269円
本新株予約権の譲渡	日本テレホン社の取締役会の決議による承認を要する
本新株予約権の強制行使	本新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする